

土地開発公社等の取扱いについて

1. 土地開発公社

土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律（以下「公拡法」という。）に基づき設立される特別法人であり、土地開発公社の業務である土地の取得、管理、処分等は総合的・一体的に処理することが望ましいことから、1 地方公共団体 1 公社が原則である。

このことから、新市の土地開発公社については、5 町にある土地開発公社を統廃合し、1 土地開発公社とする。

（単位：千円）

| 団体名称 | 代表者氏名 | 出資金 総 額 | 当該町村 出 資 額 | 出資割合 | 主な業務 |
|-----------|--------------------------|------------|---------------|--------|--------------------|
| 藤島町土地開発公社 | 理事長 相馬 一廣 （藤島町助役） | 5,000 | 5,000 | 100.0% | 公共用地等の取得、 管理、処分 |
| 羽黒町土地開発公社 | 理事長 成沢 一彦 （羽黒町助役） | 5,000 | 5,000 | 100.0% | 公共用地等の取得、 管理、処分 |
| 櫛引町土地開発公社 | 理事長 照井 和直 （櫛引町助役） | 3,000 | 3,000 | 100.0% | 公共用地等の取得、 管理、処分 |
| 三川町土地開発公社 | 理事長 斎藤 平一郎 （三川町助役） | 3,000 | 3,000 | 100.0% | 公共用地等の取得、 管理、処分 |
| 温海町土地開発公社 | 理事長 榎本 竹司 （温海町助役） | 5,000 | 5,000 | 100.0% | 公共用地等の取得、 管理、処分 |

なお、土地開発公社の統廃合については、合併まで、次の方法などを検討し、実施することとする。

- （1）5 町の内の 4 町の土地開発公社を解散するとともに、残りの 1 町の土地開発公社を定款変更により、新市の土地開発公社にする。
- （2）5 町の土地開発公社すべてを解散して、新しく新市の土地開発公社を設立する

2. 開発公社

開発公社は、土地開発公社と同様の土地の取得、管理、処分等の業務以外に施設の管理及び事業の運営等の業務を行っている。

開発公社については、当面従来どおり存続することとし、新市において土地開発公社との業務の整理について検討する。

(単位：千円)

| 団体名称 | 代表者氏名 | 出資金 総額 | 当該市 出資額 | 出資割合 | 主な業務 |
|-------------|------------------------|-----------|------------|--------|-----------------------------------|
| (財) 鶴岡市開発公社 | 理事長 芳賀 肇 (鶴岡市助役) | 5,000 | 5,000 | 100.0% | 公共用地等の取得、 管理、処分、施設管 理及び事業運営 |

土地開発公社等に関する調査（庄内南部地区合併協議会事務局）

1. 土地開発公社

藤 島 町

1. 法 人 名 藤島町土地開発公社
2. 設 立 時 昭和48年
3. 業 務 概 要 土地の造成及び売買
4. 代表者氏名 理事長 相馬 一廣（藤島町助役）
5. 出 資 金 額
総 額 5,000 千円 藤島町 5,000 千円（100.0）
6. 経 営 状 況
事業収益 58,524 千円 経常利益 2,951 千円 職員数（兼務）5 人（5）
保有土地面積 6,892.82 m²
7. 所管課 建設課

羽 黒 町

1. 法 人 名 羽黒町土地開発公社
2. 設 立 時 昭和49年
3. 業 務 概 要 公共用地等の取得、管理、処分
4. 代表者氏名 理事長 成沢 一彦（羽黒町助役）
5. 出 資 金 額
総 額 5,000 千円 羽黒町 5,000 千円（100.0%）
6. 経 営 状 況
事業収益 261 千円 経常損失 3,353 千円 職員数（兼務）11 人（11）
保有土地面積 2,448 m²
7. 所管課 建設課

櫛 引 町

1. 法 人 名 櫛引町土地開発公社
2. 設 立 時 昭和48年
3. 業 務 概 要 公共用地等の取得、管理、処分
4. 代表者氏名 理事長 照井 和直（櫛引町助役）
5. 出 資 金 額
総 額 3,000 千円 櫛引町 3,000 千円（100.0%）
6. 経 営 状 況
事業収益 0 千円 当期純利益 42 千円 職員数（兼務）3 人（3）
保有土地面積 1,000.17 m²
7. 所管課 建設課

三 川 町

1. 法 人 名 三川町土地開発公社
2. 設 立 時 昭和48年
3. 業 務 概 要 公共用地等の取得、管理、処分
4. 代表者氏名 理事長 齋藤 平一郎（三川町助役）
5. 出 資 金 額

総額 3,000 千円 三川町 3,000 千円 (100.0%)

6. 経営状況

事業収益 101,085 千円 経常利益 7,625 千円 職員数(兼務) 4人(4)

保有土地面積 1,908 m²

7. 所管課 企画課

温海町

1. 法人名 温海町土地開発公社

2. 設立時 昭和48年

3. 業務概要 土地の取得、造成、管理、処分

4. 代表者氏名 理事長 榎本 竹司(温海町助役)

5. 出資金額

総額 5,000 千円 温海町 5,000 千円 (100.0%)

6. 経営状況

事業収益 53,899 千円 経常損失 186 千円 職員数(兼務) 8人(8)

保有土地面積 4,094.48 m²

7. 所管課 企画観光商工課

2. 開発公社

鶴岡市

1. 法人名 鶴岡市開発公社

2. 設立時 昭和36年

3. 業務概要 土地の取得、造成、処分、施設管理及び事業運営

4. 代表者氏名 理事長 芳賀 肇(鶴岡市助役)

5. 法人形態 財団法人

6. 出資金額

総額 5,000 千円 鶴岡市 5,000 千円 (100.0%)

7. 経営状況

事業収益 511,851 千円 当期純利益 440 千円

地方公共団体の管理委託費 72,469 千円 職員数 9人

保有土地面積 311,727.33 m²

8. 財政的支援

損失補償限度額 4,500,000 千円 損失補償契約に係る債務 4,372,306 千円

9. 所管課 財政課